

令和4年度

福井県丹南広域組合各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

福井県丹南広域組合監査委員

丹南監第11号
令和5年7月26日

福井県丹南広域組合
管理者 山田 賢一 様

福井県丹南広域組合

監査委員 大浦 和博

同職務執行者 山本 雄治

令和4年度福井県丹南広域組合各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度福井県丹南広域組合一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算審査の概要	1
1	決算規模	1
2	決算収支状況	2
3	一般会計	3
(1)	歳入	3
(2)	歳出	4
4	ふるさと市町村圏振興事業特別会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	5
5	財産に関する調書	5
(1)	建物	5
(2)	物品	5
(3)	基金	5
6	むすび	6
7	資料	8

〔注記〕

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入して、小数点第一位まで表示する。したがって比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 表中の負数は、「△」で表示している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 文中及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。

令和4年度 福井県丹南広域組合各会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 福井県丹南広域組合一般会計歳入歳出決算

令和4年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年7月26日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、福井県丹南広域組合管理者から送付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類との照合検査を行うとともに、関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

予算の執行及び財政運営については、総じて適切であると認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿い、適正になされたものと認められた。

第5 決算審査の概要

1 決算規模

令和4年度一般会計及び特別会計の決算額総計は、次頁の総計決算状況のとおりである。

歳入決算額の合計は9億356万円で、前年度比7,290万円(8.8%)の増額となった。その内訳は、一般会計7,324万円(8.8%)の増額、特別会計34万円(△13.8%)の減額である。また、歳出決算額の合計は8億6,047万円で、前年度比6,506万円(8.2%)の増額となった。その内訳は、一般会計6,527万円(8.2%)の増額、特別会計21万円(△9.6%)の減額である。

歳入歳出差引額は4,308万円で、その内訳は、一般会計4,294万円、特別会計14万円である。

[総計決算状況]

区 分		予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和4年度	一般会計	910,453,000	901,423,258	858,480,694	42,942,564	99.0	94.3
	特別会計	2,000,000	2,137,704	1,994,000	143,704	106.9	99.7
	合 計	912,453,000	903,560,962	860,474,694	43,086,268	99.0	94.3
令和3年度	一般会計	850,146,000	828,177,645	793,207,983	34,969,662	97.4	93.3
	特別会計	2,214,000	2,479,432	2,206,615	272,817	112.0	99.7
	合 計	852,360,000	830,657,077	795,414,598	35,242,479	97.5	93.3
前年度比 増減額	一般会計	60,307,000	73,245,613	65,272,711	7,972,902	—	—
	特別会計	△ 214,000	△ 341,728	△ 212,615	△ 129,113	—	—
	合 計	60,093,000	72,903,885	65,060,096	7,843,789	—	—

2 決算収支状況

総計決算額の歳入歳出差引額である形式収支は4,308万円の黒字となっている。また、翌年度へ繰越される財源は486万円で、実質収支は3,822万円となっている。

また、令和4年度実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は298万円の黒字で、内訳は一般会計が311万円の黒字、特別会計が12万円の赤字である。

[決算収支状況の推移]

区 分		形式収支	実質収支	単年度収支
令和4年度	一般会計	42,942,564	38,080,564	3,110,902
	特別会計	143,704	143,704	△ 129,113
	合 計	43,086,268	38,224,268	2,981,789
令和3年度	一般会計	34,969,662	34,969,662	△ 1,730,589
	特別会計	272,817	272,817	169,092
	合 計	35,242,479	35,242,479	△ 1,561,497
令和2年度	一般会計	49,900,251	36,700,251	△ 15,960,378
	特別会計	103,725	103,725	△ 1,267,882
	合 計	50,003,976	36,803,976	△ 17,228,260
令和元年度	一般会計	52,660,629	52,660,629	△ 28,361,011
	特別会計	1,371,607	1,371,607	446,212
	合 計	54,032,236	54,032,236	△ 27,914,799
平成30年度	一般会計	81,021,640	81,021,640	30,226,236
	特別会計	925,395	925,395	382,139
	合 計	81,947,035	81,947,035	30,608,375

予算執行状況は、下表のとおりである。歳入において、両会計合わせて収入未済額はなく、予算に対する執行率は99.0%であった。また、歳出において、不用額は4,711万円で、予算に対する執行率は94.3%である。

[予算執行状況]

[歳入]

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率
一般会計	910,453,000	901,423,258	901,423,258	0	0	99.0%
特別会計	2,000,000	2,137,704	2,137,704	0	0	106.9%
合計	912,453,000	903,560,962	903,560,962	0	0	99.0%

[歳出]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	910,453,000	858,480,694	4,862,000	47,110,306	94.3%
特別会計	2,000,000	1,994,000	0	6,000	99.7%
合計	912,453,000	860,474,694	4,862,000	47,116,306	94.3%

3 一般会計

一般会計の歳入決算額は9億142万円、歳出決算額は8億5,848万円で、歳入歳出差引額は4,294万円の黒字となっている。過去5年間の決算推移は、「7資料」第1表のとおりであるが、平成30年度を100とした場合、令和4年度の指数は、歳入108.9、歳出115.0となっている。

なお、令和4年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると下表のとおりである。

[款別決算額比較表]

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	851,116,000	94.4	775,659,000	93.7	75,457,000	9.7
	国庫支出金	13,200,000	1.5	0	0.0	13,200,000	皆増
	県支出金	1,027,000	0.1	1,032,000	0.1	△5,000	△0.5
	繰越金	34,969,662	3.9	49,900,251	6.0	△14,930,589	△29.9
	諸収入	1,110,596	0.1	1,373,779	0.2	△263,183	△19.2
	寄附金	0	0.0	212,615	0.0	△212,615	皆減
	合計	901,423,258	100.0	828,177,645	100.0	73,245,613	8.8
歳出	議会費	1,285,691	0.1	481,399	0.1	804,292	167.1
	総務費	768,589,473	89.5	712,998,668	89.9	55,590,805	7.8
	(総務管理費)	(39,066,860)	(4.6)	(42,428,018)	(5.3)	(△3,361,158)	(△7.9)
	(情報処理費)	(729,522,613)	(85.0)	(670,570,650)	(84.5)	(58,951,963)	(8.8)
	民生費	69,545,526	8.1	60,925,673	7.7	8,619,853	14.1
	(介護認定審査会費)	(55,852,109)	(6.5)	(47,387,549)	(6.0)	(8,464,560)	(17.9)
	(障害者給付認定審査会費)	(13,693,417)	(1.6)	(13,538,124)	(1.7)	(155,293)	(1.1)
	教育費	19,060,004	2.2	18,802,243	2.4	257,761	1.4
	(愛護センター費)	(19,060,004)	(2.2)	(18,802,243)	(2.4)	(257,761)	(1.4)
	合計	858,480,694	100.0	793,207,983	100.0	65,272,711	8.2
歳入歳出差引額	42,942,564	-	34,969,662	-	7,972,902	-	

(1) 歳入

令和4年度の歳入総額は9億142万円で、前年度比7,324万円(8.8%)の増となった。増加した主なものは、構成市町からの負担金8億5,111万円で、前年度比7,545万円(9.7%)の増である。

歳入の94.4%を占める分担金及び負担金の内訳は、「7資料」第2表のとおりである。

(2) 歳出

令和4年度の歳出総額は8億5,848万円で、前年度比6,527万円(8.2%)の増となった。増加した主なものは、総務費が5,559万円(7.8%)、民生費が861万円(14.1%)の増である。

なお、一般会計歳出決算の事業毎の構成比をみると、議会費が歳出全体の0.1%、総務費が89.5%、民生費が8.1%、教育費が2.2%であり、このうち、総務費の中の情報処理費が85.0%を占めている。

次に、歳出決算額を節別に集計すると「7 資料」第3表のとおりである。このうち、構成比が高いものは、役務費の3億4,692万円(構成比40.4%)で、前年度比5,881万円(△14.5%)の減となっており、主に自治体クラウドシステムに係る手数料等である。次に、委託料は2億8,966万円(構成比33.7%)で、自治体クラウドシステム改修に係る委託料等である。使用料及び賃借料は6,920万円(構成比8.1%)で、端末等機器使用料等である。

4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計

ふるさと市町村圏振興事業特別会計は、福井県と2市3町の構成市町が出資したふるさと市町村圏基金を運用し、その運用益で事業を実施しているもので、丹南ブランドの確立・発信事業、その他地域振興事業等があり、魅力ある圏域づくりに対する幅広い事業を行っている。

令和4年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

[決算比較状況]

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和4年度	2,000,000	2,137,704	1,994,000	143,704	106.9	99.7
令和3年度	2,214,000	2,479,432	2,206,615	272,817	112.0	99.7
増 減	△ 214,000	△ 341,728	△ 212,615	△ 129,113	—	—

歳入決算額は213万円、歳出決算額は199万円で、差引残額は14万円の黒字となっている。令和4年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

[款別決算比較表]

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	財 産 収 入	1,864,887	87.2	1,393,477	56.2	471,410	33.8
	繰 越 金	272,817	12.8	103,725	4.2	169,092	163.0
	繰 入 金	0	0.0	982,230	39.6	△ 982,230	皆減
	合 計	2,137,704	100.0	2,479,432	100.0	△ 341,728	△ 13.8
歳 出	ふるさと市町村圏 振興事業費	1,994,000	100.0	2,206,615	100.0	△ 212,615	△ 9.6
	合 計	1,994,000	100.0	2,206,615	100.0	△ 212,615	△ 9.6
歳入歳出差引額		143,704	—	272,817	—	△ 129,113	△ 47.3

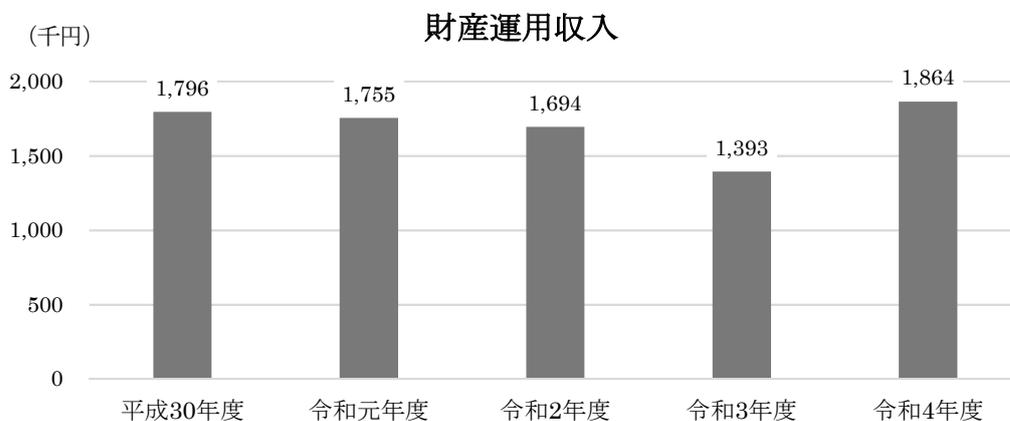
過去5年間の決算比較は、「7 資料」第1表のとおりであるが、平成30年度を100とした場合、令和4年度の指数は、歳入45.3、歳出52.6となっている。

(1) 歳入

令和4年度の歳入総額は213万円で、前年度比34万円(△13.8%)の減となった。

財産運用収入は186万円(構成比87.2%)で、前年度比47万円(33.8%)の増となった。また、一般会計からの繰入れがなかったため、繰入金は皆減となっている。

なお、過去5年間の年度別財産運用収入の推移は、下記のグラフのとおりである。



(2) 歳出

令和4年度の歳出総額は199万円で、前年度比21万円(△9.6%)の減となった。ふるさと市町村圏振興事業費は、丹南ブランドの確立発信事業に59万円、その他地域振興事業として丹南広域公共交通機関活性化事業及び丹南広域観光事業への負担金に140万円が充てられている。

5 財産に関する調書

(1) 建物

令和4年度中の建物の増減はなく、公文書及び帳票保管倉庫(非木造)74.9㎡である。

(2) 物品

令和4年度中に増加した50万円以上の物品はなく、廃棄した物品は11点である。内訳は、共同電算処理サーバーが5台、カード裏書プリンタ6台で、年度末現在高は12点となった。

(3) 基金

ふるさと市町村圏基金の状況は、下表のとおりである。

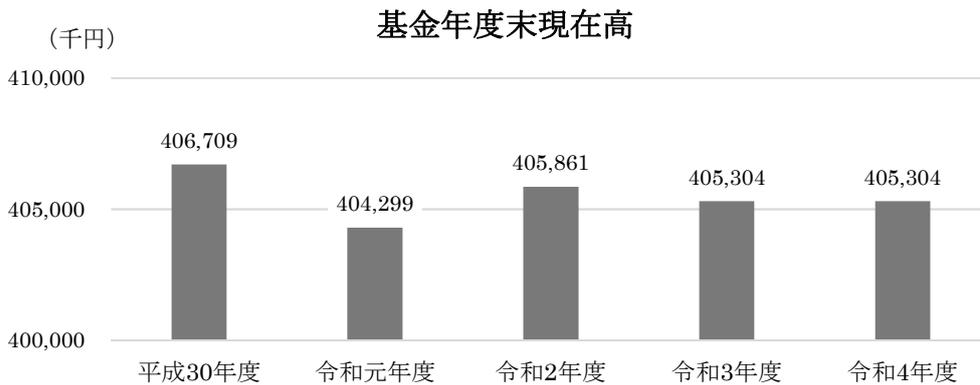
基金は、令和4年度中に地方債を購入したため、現金預金が前年度比2億円の減となった一方、有価証券が前年度比2億円の増となり、総額としての増減はなく、年度末現在高は4億530万円となった。この内訳は、現金預金が530万円、有価証券が4億円である。

[ふるさと市町村圏基金の状況]

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高
現 金	205,304	△ 200,000	5,304
有価証券	200,000	200,000	400,000
債 権	0	0	0
合 計	405,304	0	405,304

過去5年間の基金の年度末現在高の推移は、下記のグラフのとおりである。



6 むすび

福井県丹南広域組合は、鯖江市、越前市、池田町、南越前町ならびに越前町の2市3町で構成する広域行政圏において、構成市町が連携を進める広域行政の要として、共同での事務処理による費用負担の軽減及び事務の効率化、各分野における広域行政システムの構築及び地域連携策としての観光、公共交通事業の推進等幅広い分野で事業に取り組んでいる。

まず、一般会計については、歳入が9億142万円で前年度比7,324万円(8.8%)の増となり、歳出が8億5,848万円で前年度比6,527万円(8.2%)の増となった。構成比をみると、歳入は構成市町からの分担金及び負担金が94.4%で、歳出は総務費が89.5%であり、その内情報処理費が85.0%と大部分を占めている。また、歳入歳出差引額である形式収支は4,294万円で、翌年度へ繰越すべき財源486万円を控除した実質収支は3,808万円の黒字となり、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は、3,110万円の黒字となった。

一般会計歳出の大部分を占める情報処理費(共同電算事業)については、自治体クラウドシステムを利用し、情報システムの安定的な運用や各業務に係る法改正等への迅速な対応を図っている。令和4年度は、行政手続きのオンライン化や地方共通納税によるQRコード納付対応のシステム改修等に取り組んでいる。今後も、情報処理費に係る構成市町の負担軽減及び情報セキュリティの強化等を念頭において、限られた財源のなかで最大の効果を挙げられるよう、共同電算事業の推進に取り組まれない。なお、令和7年度までに全国統一の標準準拠システムへ移行する必要がある、福井県丹南広域組合で扱っている税や介護等の16業務が対象となることから、移行に向けて構成市町と連携し、計画的に進められたい。

また、丹南地域及び構成市町が抱える共通の課題について、県等への働きかけを行う重要要望として、当年度は北陸新幹線の着実な整備及び広域観光事業の推進など重点事項4項目、地域公

公共交通機関に対する支援及び日野川流域水資源総合開発事業の円滑な運営など重要事項5項目を取りまとめ、県知事宛に要望書を提出している。今後も、構成市町が課題を共有し、連携して取り組む事業として推進されたい。

次に、ふるさと市町村圏振興事業特別会計については、歳入が213万円で前年度比34万円の減となり、歳出が199万円で前年度比21万円の減となった。財源となるふるさと市町村圏基金の令和4年度末残高は、4億530万円で、前年度末と同額であった。基金の運用は、ふるさと市町村圏基金条例第3条において、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管することと規定されており、令和4年度は、1億円の地方債を2本（運用期間20年、利率1.225%と1.203%）購入している。低金利政策により十分な運用益が期待できないことから、今後も効果的な運用に努められたい。

また、令和6年春に北陸新幹線金沢～敦賀駅間が開業となることから、丹南地域へのさらなる誘客、観光消費額の拡大に繋がるよう、構成市町と連携して周遊・滞在型観光の推進を図られたい。

さらに、第3期事業計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）に基づき、2市3町の相互連携を強化し、構成市町の実情に応じた特色あるまちづくりを目指して、広域で取り組むことによる強みを活かした事業を推進するとともに、事務の一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

7 資料

第1表

決算の推移

[一般会計]

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	指数	歳出	指数		歳入	歳出
令和4年度	910,453,000	901,423,258	108.9	858,480,694	115.0	42,942,564	99.0	94.3
令和3年度	850,146,000	828,177,645	100.0	793,207,983	106.2	34,969,662	97.4	93.3
令和2年度	814,699,000	814,980,763	98.5	765,080,512	102.5	49,900,251	100.0	93.9
令和元年度	835,822,000	836,030,176	101.0	783,369,547	104.9	52,660,629	100.0	93.7
平成30年度	828,674,000	827,780,177	100.0	746,758,537	100.0	81,021,640	99.9	90.1

[特別会計]

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	指数	歳出	指数		歳入	歳出
令和4年度	2,000,000	2,137,704	45.3	1,994,000	52.6	143,704	106.9	99.7
令和3年度	2,214,000	2,479,432	52.5	2,206,615	58.2	272,817	112.0	99.7
令和2年度	3,061,000	3,065,725	65.0	2,962,000	78.1	103,725	100.2	96.8
令和元年度	4,160,000	5,090,063	107.9	3,718,456	98.0	1,371,607	122.4	89.4
平成30年度	4,160,000	4,718,781	100.0	3,793,386	100.0	925,395	113.4	91.2

※指数とは、平成30年度を100とした場合の比率

第2表

令和4年度構成団体別負担金一覧表

(単位:千円)

区分	総務費負担金				民生費負担金				教育費負担金	合計
	広域市 町村圏 負担金	情報処理費負担金		介護認定審査会費負担金		障害者 給付認定 審査会費 負担金	愛護セン ター費 負担金			
		(システム運営費)	(システム整備費)	共通費負担金	単独費負担金			共通費負担金	単独費負担金	
鯖江市	15,275	165,557	33,207	47,818	6,605	16,412	66	5,255	7,272	297,467
越前市	17,859	193,706	38,749	56,020	10,544	22,631	66	5,451	7,882	352,908
池田町	1,361	14,766	4,233	4,391	2,949	3,090	0	593	770	32,153
南越前町	2,951	32,097	8,208	9,469	3,506	4,981	114	925	762	63,013
越前町	5,078	55,233	17,130	15,911	2,718	7,229	0	1,504	772	105,575
合計	42,524	461,359	101,527	133,609	26,322	54,343	246	13,728	17,458	851,116

第3表

一般会計年度別・節別支出済額比較集計表

(単位：円・%)

節	区 分	令和4年度 支出済額	構成比	令和3年度 支出済額	前年度比較	
					増減額	増減率
1	報 酬	22,557,634	2.6	21,187,866	1,369,768	6.5
2	給 料	34,546,800	4.0	34,023,960	522,840	1.5
3	職 員 手 当 等	17,505,890	2.0	18,067,150	△ 561,260	△ 3.1
4	共 済 費	12,337,912	1.4	12,136,345	201,567	1.7
7	報 償 費	2,499,926	0.3	2,295,065	204,861	8.9
8	旅 費	967,770	0.1	458,640	509,130	111.0
9	交 際 費	20,000	0.0	5,000	15,000	300.0
10	需 用 費	9,582,061	1.1	9,022,615	559,446	6.2
	(1) 消耗品費	2,955,170	0.3	3,112,865	△ 157,695	△ 5.1
	(2) 燃料費	455,711	0.1	438,269	17,442	4.0
	(3) 食糧費	85,705	0.0	40,218	45,487	113.1
	(4) 印刷製本費	5,847,270	0.7	5,015,058	832,212	16.6
	(6) 修繕料	238,205	0.0	416,205	△ 178,000	△ 42.8
11	役 務 費	346,922,259	40.4	405,732,969	△ 58,810,710	△ 14.5
12	委 託 料	289,662,306	33.7	178,685,269	110,977,037	62.1
13	使用料及び賃借料	69,204,897	8.1	55,982,753	13,222,144	23.6
15	工 事 請 負 費	13,200	0.0	976,800	△ 963,600	△ 98.6
17	備 品 購 入 費	0	—	289,058	△ 289,058	皆減
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	52,625,239	6.1	54,056,478	△ 1,431,239	△ 2.6
22	補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	0	—	0	0	—
23	償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	0	—	0	0	—
26	公 課 費	34,800	0.0	75,400	△ 40,600	△ 53.8
27	繰 出 金	0	—	212,615	△ 212,615	皆減
	合 計	858,480,694	100.0	793,207,983	65,272,711	8.2